

【ご参考資料】

2015年10月21日

野村アセットマネジメント株式会社



「関西応援ファンド（愛称:関西の未来）」

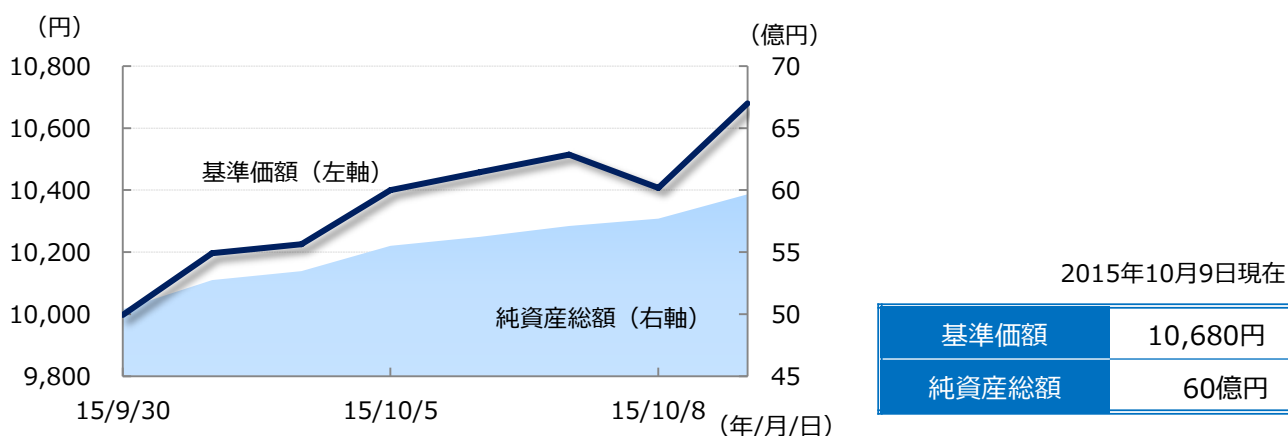
設定来の運用経過と投資環境について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年9月30日「関西応援ファンド（愛称:関西の未来）」（以下、ファンドといいます。）が設定となりました。[ファンドの株式組入比率は、設定日当日で90.0%超、翌10月1日には99.0%超とし、株式組み入れを完了しました。10月9日現在では99.5%となりました。](#)以下、ファンドの運用経過およびポートフォリオ状況、今後の見通しについてご説明いたします。

設定来のファンドの運用経過およびポートフォリオ状況について

● 設定来の基準価額の推移 期間：2015年9月30日（設定日）～2015年10月9日、日次



上記期間において、分配金実績はありません。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2015年9月30日（設定日）～2015年10月9日までの投資環境

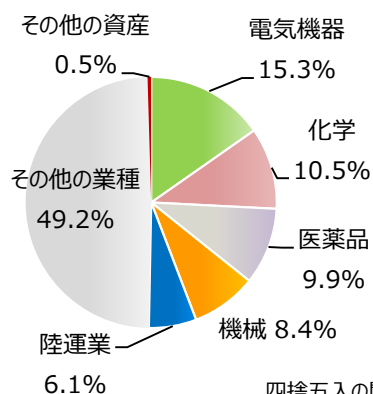
設定来、日本株式市場は、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）改善の兆しなどによる中国経済への過度な悲観論の後退、日銀の追加緩和観測の一時的な高まり、米国の雇用統計を受けた米国早期利上げ観測の後退や環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の合意などを背景に上昇しました。

ファンドの騰落率は当期間で6.8%となり、業種では保有比率が高い電気機器や化学セクターの上昇、個別銘柄では繊維・食料など生活消費に強みをもつ大手総合商社や液晶・半導体・医療などに多角展開する総合材料メーカーなどの上昇が基準価額にプラスに寄与しました。ファンドのポートフォリオについては次ページをご参照ください。

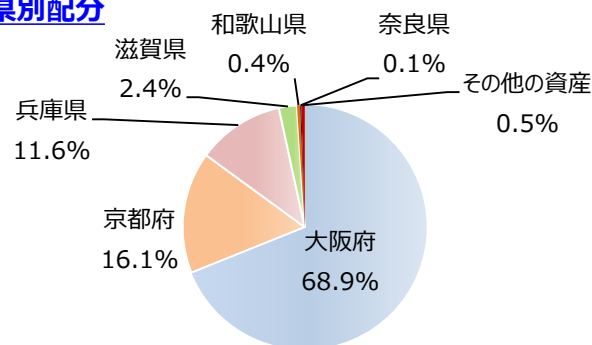
【ご参考資料】

● ファンドのポートフォリオ状況 2015年10月9日現在

業種別配分



府県別配分



四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	府県	純資産比
1	伊藤忠商事	卸売業	大阪府	1.7%
2	住友電気工業	非鉄金属	大阪府	1.7%
3	パナソニック	電気機器	大阪府	1.6%
4	クボタ	機械	大阪府	1.6%
5	オムロン	電気機器	京都府	1.6%
6	ダイキン工業	機械	大阪府	1.6%
7	積水ハウス	建設業	大阪府	1.6%
8	京セラ	電気機器	京都府	1.6%
9	西日本旅客鉄道	陸運業	大阪府	1.6%
10	日東電工	化学	大阪府	1.6%

組入銘柄数：189銘柄

業種は東証33業種分類、府県別は本社所在地で分類しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の投資環境と運用方針について 2015年10月9日現在

日本の実質GDP（国内総生産）成長率は、鉱工業生産指数の減少などを受け、2四半期連続マイナス成長に陥る可能性が高いとの見方がありますが、7-9月期の落ち込みの背景には、天候不順などによる個人消費の低迷などがあり、10-12月期以降も落ち込みが続く可能性は低いと見込んでいます。しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率は緩やかな拡大に留まるとみており、2015年度の日本の実質GDP成長率は+1.0%と予想しています。

一方、日銀は、消費者物価の先行きは「エネルギー価格下落の影響から当面0%程度で推移するとみられる」と述べており、当面、日銀の金融緩和政策は継続されると思われます。

ファンドは、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。半年程度を目処に組入銘柄の見直しをすることを基本とします。また、合併などにより本社が移転となった銘柄については適宜見直しを行いません。

今後とも「関西応援ファンド（愛称:関西の未来）」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 株式の投資にあたっては、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。個別銘柄の売買代金等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。
- 当初ポートフォリオ構築後は、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しをすることを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 分配の方針

原則、毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成37年9月22日まで（平成27年9月30日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則、9月20日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2015年10月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.35%（税抜年1.25%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

- 【ご留意事項】 ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

◆設定・運用は



商号：岩井コスモ証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。